


図2 合併による国・県補助金を活用して行なわれた主な事業（金額は補助金額）

	合併補助金（国）H15-H17 9億円	合併特別交付金（県）H16-H20 45億円
平成15年度	本庁舎駐車場整備、車両購入 ..... 959万円	
平成16年度	庁舎増改築、幼稚園建設、小学校 建設用地購入等.....5億2,041万円	イントラネット整備、デイサービスセンター 建設、特別養護老人ホーム建設負担金、 ケーブルテレビ整備 .....8億9,000万円
平成17年度	戸籍・図書システム電算化構築、 消防団活動服整備...3億7,000万円	ケーブルテレビ整備、特別養護老人ホーム 建設、防災行政無線整備、小学校建設 .....9億1,000万円
平成18年度		ケーブルテレビ整備、特別養護老人ホーム 建設、公営住宅建設、分遣所建設、小学校 建設..... 9億円
平成19年度		ケーブルテレビ整備、特別養護老人ホーム 建設、消防本部庁舎建設 ..... 9億円

消防本部庁舎建設

図2  
合併による財政支援状況  
(合併補助金等)

- ・合併補助金（国）や合併特別交付金（県）により、合併後に必要な事業の整備を行いました。

次に、国や県からの財政支援策の活用内容を見てみたいと思います。

国からは全国的な市町村合併の推進という観点から、モデル事業に合併補助金が交付されました。また、県からは市民の生活基盤の整備などの事業に、合併後5年間は合併特別交付金が充てられています。

このほか地方交付税は、合併後に必要となる経費のために、普通交付税約13億8千万円（5年間合計）、特別交付税約9億3千万円（3年間合計）が上乗せして交付され、市のまちづくりのための財源が確保されました。

このような財政支援などにより整備される公共施設についてですが、合併前は、社会や市民のニーズの拡大により、道路や産業基盤、教育、文化その他の社会施設などの整備が各地区で行われてきました。

合併後は、類似施設などの施設の統廃合や既存施設の有効性・効率性についての検証を十分に行ないながら、市民生活に直結した広域的施設の課題を解決するため、今後有利な財政措置のある合併特例債を活用し、市民からの要望の高い施設整備を進めていきます。

財政の健全化を進めながら、必要不可欠な公共施設の整備を行なうためには、施設の設置目的・機能、地域バランスをふまえた配置についても、市民の皆さまの十分な理解が必要です。

市民の皆さまが施設を十分に活用できる仕組みづくりを行うとともに、地域の活性化や市民参画促進のための施設整備を図ってまいります。